

特別勘定☆NEWS

2018年4月12日

特別勘定運用部

特別勘定第1 特約総合口
2018年度長期・短期基本ポートフォリオについて

特別勘定第1 特約総合口の長期基本ポートフォリオおよび短期基本ポートフォリオにつきましては、毎年度、見直しの検討を行っております。2018年度につきましては、以下のとおり決定いたしましたのでお知らせいたします。

○長期基本ポートフォリオ

2017年度

	ウェイト	期待収益率
国内債券	31%	0.55%
国内株式	26%	5.90%
外国債券	13%	1.80%
外国株式	26%	6.30%
短期資産	4%	0.10%
合計	100%	3.58%



2018年度

	ウェイト	期待収益率
国内債券	31%	0.50%
国内株式	26%	6.00%
外国債券	13%	1.70%
外国株式	26%	6.30%
短期資産	4%	0.00%
合計	100%	3.57%

○短期基本ポートフォリオ

2017年度

	ウェイト
国内債券計	29%
国内債券	25%
為替ヘッジ外債	4%
国内株式	31%
外国債券	11%
外国株式計	26%
外国株式	24%
アジア新興国株式	2%
短期資産	3%
合計	100%



2018年度

	ウェイト
国内債券計	28%
国内債券	24%
為替ヘッジ外債	4%
国内株式	32%
外国債券	11%
外国株式計	26%
外国株式	24%
アジア新興国株式	2%
短期資産	3%
合計	100%

※ 長期基本ポートフォリオは10年程度、短期基本ポートフォリオは1年を前提としております。

(1) 長期基本ポートフォリオについて

- ・ 中長期的な経済構造、マーケット環境の変化に鑑み、各資産の期待収益率を変更しました。
- ・ ただし、期待収益率の水準が前年度から大幅に変わらなかったため、ポートフォリオの構成は維持しました。

(2) 短期基本ポートフォリオについて

- ・ 市場見通し等を踏まえ、国内債券のウェイトを▲1%引き下げ、国内株式のウェイトを+1%引き上げました。

(参考) 当面の市場見通し

- 国内債券 ～ 海外金利が変動する局面でも、日銀の「長短金利操作付き量的質的金融緩和」を背景に、国内の長期金利は安定的な推移が続く見通しです。日銀は現行政策を当面維持すると予想していますが、政策動向や海外金利に連れた超長期ゾーンの金利上昇には注意が必要です。
- 国内株式 ～ 短期間で株価が大幅に調整しましたが、企業業績・マクロ環境は引き続き良好な状況にあります。当面は揉み合う展開が続くと思われますが、外部環境の落ち着きとともにバリュエーション面での割安感等を材料に相場は徐々に戻りを試すと見ています。ただし、為替の不安定な動きが続いており、国内外の政治や金融政策に起因した更なる円高の進展には注意が必要です。
- 外国債券 ～ 好調な経済環境を背景に、米国では利上げペースの加速やインフレ期待の上昇、欧州では金融緩和政策の見直しが意識され、足元の長期金利は大きく上昇しました。一方で、世界的にインフレが加速する兆候は見られておらず、今後はマクロ指標や原油価格の動向等を睨みつつ、欧米長期金利は落ち着きどころを探る展開を予想しています。
- 外国株式 ～ 市場は政治動向に左右される展開が続いており、当面現行水準付近で上下する展開を想定しています。ただし、企業の業績見通しや経済環境は堅調さを維持していることに加え、足元では長期金利の動きも安定しており、米政権の内政・外交に対する不透明感が和らげば、市場は上昇基調に転じると予想しています。
- 短期資金 ～ 日銀による強力な金融緩和政策を背景に、国内の短期金利はマイナス圏での推移が続いています。当面の間、国内のインフレは日銀が目標とする2%には届かず、大胆な政策変更は行われないと考えられることから、短期金利は現行水準が続く見通しです。
- 外国為替 ～ 足元ではリスク回避の動きから急速に円高が進行しました。しかし、日米金融政策の相違から金利差は拡大方向にあり、円／ドルは市場センチメントが落ち着くにつれて揉み合い局面に移るとみています。一方で、欧州では景気改善に伴う金融政策の変更を見据え、緩やかなユーロ高を見込んでいます。

※ 見通しは随時変更となる可能性があります。

以 上

次ページの「特別勘定特約に関する重要なお知らせ」についてよくお読み下さい

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変わる等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口について】

第2総合口の投資対象である新興国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口について】

債券総合口の投資対象である先進国債(日本含む)、新興国債、グローバル社債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口ハイブリッド型について】

債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国債(日本含む)、新興国債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 年金債務対応総合口について】

年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

また、当商品が想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)